

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第34期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務本部長 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務本部長 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
売上高(百万円)	234,927	245,611	248,560	232,681	228,570
経常利益(百万円)	13,863	14,188	13,165	10,179	11,338
当期純利益(百万円)	8,228	8,302	7,704	6,119	6,654
純資産額(百万円)	71,706	79,043	85,696	90,446	96,017
総資産額(百万円)	639,577	661,258	678,884	661,091	624,530
1株当たり純資産額(円)	2,296.39	2,529.79	2,741.59	2,892.86	3,070.17
1株当たり当期純利益(円)	263.07	265.96	246.81	196.02	213.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.2	11.9	12.6	13.7	15.3
自己資本利益率(%)	12.1	11.0	9.4	7.0	7.1
株価収益率(倍)	12.8	11.7	8.5	8.4	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	187,638	191,227	188,241	2,201	28,865
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	211,350	207,345	198,601	1,967	235
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	20,674	13,510	10,209	21,565	46,028
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,249	642	491	17,888	489
従業員数(人)	795	869	912	875	861
(外、平均臨時雇用者数)	(160)	(142)	(134)	(137)	(116)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第33期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)を適用しており、これに合わせて、連結キャッシュ・フロー計算書において、ファイナンス・リース取引、割賦販売及び営業貸付取引等に係るキャッシュ・フローの表示区分を投資活動から営業活動に変更しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
売上高(百万円)	233,422	239,611	242,774	226,921	223,023
経常利益(百万円)	13,882	13,984	12,858	10,051	11,016
当期純利益(百万円)	8,276	8,233	7,585	6,117	6,504
資本金(百万円)	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896
発行済株式総数(千株)	31,243	31,243	31,243	31,243	31,243
純資産額(百万円)	71,666	78,866	85,358	90,077	95,460
総資産額(百万円)	638,410	660,052	677,965	660,179	623,457
1株当たり純資産額(円)	2,295.11	2,526.28	2,734.28	2,885.48	3,057.94
1株当たり配当額(円)	28.00	31.00	35.00	36.00	38.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.00)	(14.00)	(15.50)	(17.50)	(18.00)
1株当たり当期純利益(円)	264.59	263.72	242.98	195.97	208.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.2	11.9	12.6	13.6	15.3
自己資本利益率(%)	12.2	10.9	9.2	7.0	7.0
株価収益率(倍)	12.7	11.8	8.6	8.4	10.5
配当性向(%)	10.6	11.8	14.4	18.4	18.2
従業員数(人)	688	739	777	739	723
(外、平均臨時雇用者数)	(131)	(119)	(108)	(110)	(90)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第33期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	リコークレジット株式会社として設立。本社を東京都中央区銀座六丁目14番6号に置き、事務用機器を中心にクレジット販売事業及び金融機関提携ローンを中心とした融資事業の営業開始
昭和52年1月	東京（現・首都圏支社）、横浜（現・神奈川支社）、千葉（現・千葉支社）、埼玉（現・関信越支社）の各営業所を開設
昭和52年3月	本社所在地を東京都港区南青山一丁目15番5号に移転
昭和52年6月	事務用機器を中心にリース事業の営業開始
昭和53年3月	車両のリース取扱い開始
昭和53年4月	札幌（現・北海道支社）、仙台（現・東北支社）、名古屋（現・中部支社）、大阪（現・関西支社）、広島（現・中国支社）、福岡（現・九州支社）の各営業所を開設
昭和54年2月	本社所在地を東京都中央区銀座六丁目11番5号に移転
昭和54年7月	レンタル事業の営業開始
昭和55年7月	車両ローンの取扱い開始
昭和56年4月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目11番15号に移転 東京ビジネスレント株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和58年12月	カード事業の営業開始
昭和59年2月	売掛金集金代行業の営業開始
昭和59年4月	商号をリコーリース株式会社に変更
昭和60年10月	兵庫営業所（現・兵庫支社）を神戸市に開設
昭和61年3月	ファクタリング事業の営業開始
昭和63年5月	住宅ローンの取扱い開始
平成3年4月	京滋営業所（現・京滋支社）を京都市に開設
平成5年4月	一般設備機器リースの専門組織として第一営業部（現・特機事業部）を設置
平成6年10月	四国営業所（現・四国支社）を高松市に開設
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	本社所在地を中央区銀座七丁目16番3号に移転
平成12年1月	第5回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成12年4月	ビジネスローンセンターを開設
平成12年8月	東京地区において審査業務のセンター化を実施
平成12年11月	ISO9001を首都圏地区で取得（販売支援型リース分野では当社が初めて）
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	ISO14001を取得
平成14年7月	リクレス債権回収株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年1月	第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞
平成15年10月	コンプライアンス本部設置と同時に、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得（リース会社では当社が初めて）（現・国際規格であるISO27001）
平成15年12月	債権管理プロセスの品質向上を目指し、関東及び近畿にそれぞれコンタクトセンター、オペレーションセンターを開設
平成16年3月	電子署名法に基づく「特定認証業務の認定」を取得
平成17年12月	テクノレント株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成18年2月	金融サービス事業部を新設
平成19年1月	第12回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成20年11月	本社事務所を江東区東雲一丁目7番12号に移転
平成20年12月	日本経済新聞社実施の「第12回環境経営度調査」において金融部門首位を獲得
平成21年6月	本店所在地を江東区東雲一丁目7番12号に変更

3【事業の内容】

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業名	会社名	事業内容
賃貸・割賦事業	リコーリース㈱	事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット事業
	テクノレント㈱	計測機器・情報関連機器等のレンタル
	リクレス債権回収㈱	債権回収
金融サービス事業	リコーリース㈱	ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス
	東京ビジネスレント㈱	住宅ローンの保証
その他の事業	リコーリース㈱	リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング
	テクノレント㈱	計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

リコーグループ

当社は、親会社である株式会社リコー及びその関係会社により構成されるリコーグループに属しております。リコーグループでは、主として事務機器及び光学機器・半導体等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

〔金融、物流等のサービス分野〕

当社は、リコーグループにおけるリースを主とした金融事業会社です。親会社の製品をリース物件として、顧客にリース等のサービスを提供する「販売支援型リース」を展開しております。また、リコーグループ企業に対してリース・融資等のサービスの提供を行っております。当社の他には、物流事業を行っているリコーロジスティクス株式会社等があります。

〔生産分野〕

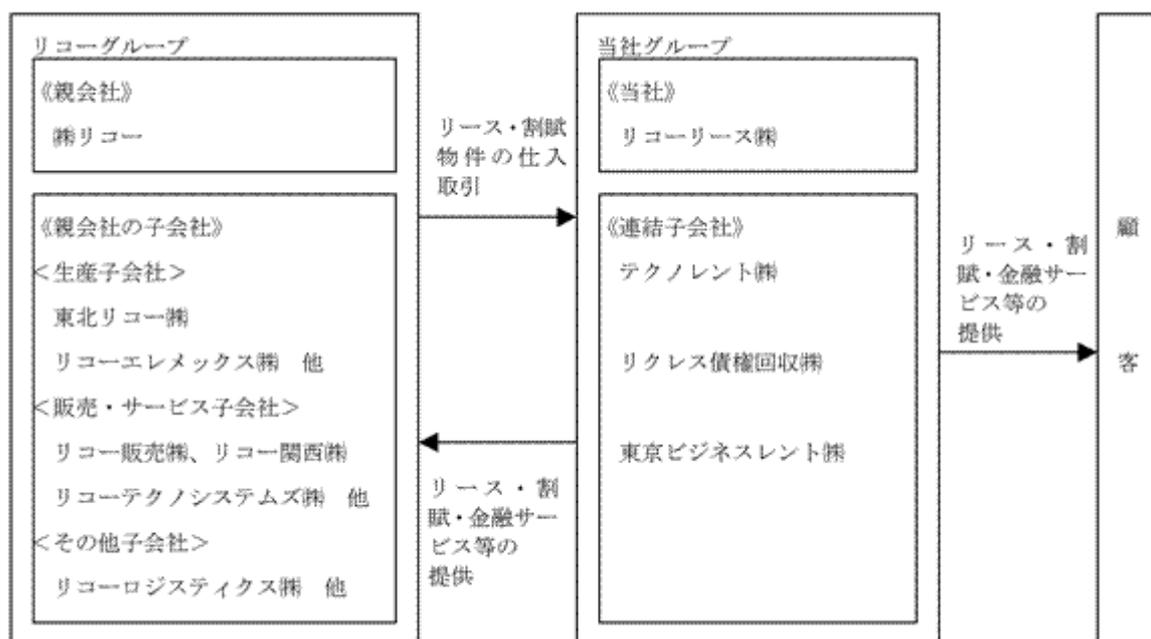
親会社及びその製造子会社・関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等並びにその関連商品の生産を行っております。

〔販売・サービス分野〕

国内の販売・サービスは主として全国にある、親会社の販売関係会社、サービス子会社が行っております。海外の販売・サービスは主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を国内における事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)リコー	東京都大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発、生産、販売	51.19 (4.27)	リース物件の仕入、ファクタリング、資金の借入、RCMS、役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
テクノレント(株)	東京都品川区	360	計測機器・情報関連機器等のレンタル、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等	70.00	資金の貸付、役員の兼任あり。
リクレス債権回収(株)	東京都江東区	500	債権回収	100.00	当社債権の回収、役員の兼任あり。
東京ビジネスレント(株)	東京都江東区	10	保証業務	100.00	ローンの保証、役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・割賦事業 金融サービス事業 その他の事業	815 (111)
全社(共通)	46 (5)
合計	861 (116)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
723 (90)	36.3	9.8	5,811

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度において、国内経済は景気持ち直しの動きはあったものの、企業の在庫調整や設備投資抑制、雇用悪化による消費低迷の長期化など依然厳しい状況が続きました。また、業界全体のリース取扱高は平成22年3月時点において平成19年6月以降34ヶ月連続で前年割れ（出典：社団法人リース事業協会）が続いております。

このような経済環境の中で、当社グループは、営業力強化のため組織体制を見直し、有力ベンダーとの関係強化及び優良ユーザーへの接点営業強化を図りました。また、ファイナンス・リース以外の業務による収益拡大のため、再リースなどの二次収益獲得や金融サービス事業を強化しました。

さらに、新しい業務支援システムの展開により、業務プロセスの改革及び経費削減を推し進めました。一方で、“モノの価値”に立脚した審査やお取引先の選別などリスク管理の強化、金融市場の状況に応じた機動的な資金調達に努めました。

当連結会計年度の業績は、リースを中心とする営業取扱高の減少により、売上高が2,285億70百万円（前期比1.8%減少）となりました。経済環境悪化に伴い貸倒費用が増加しましたが、経費の抑制や事故債権の回収に努めるとともに高格付を活かし資金調達費用を圧縮したため、営業利益が115億10百万円（前期比12.9%増加）、同じく経常利益が113億38百万円（前期比11.4%増加）となりました。当期純利益は66億54百万円（前期比8.7%増加）となりました。

当連結会計年度における事業別の業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業（基盤事業）

当連結会計年度の賃貸・割賦事業の実行高は、景気低迷による設備投資の抑制が続いたことから、前連結会計年度比7.1%減少の1,851億46百万円となりました。販売会社・販売店と一体となった営業活動を行う“販売支援型リース”を主軸として、重点分野である事務用機器・情報関連機器分野や医療・福祉分野などを中心に、着実に実績を積み上げました。また、大手企業や官公庁など優良ユーザーに対する営業活動を強化しました。厳しい環境の中においても営業取扱高の落ち込みを抑え、良質な営業資産の確保に努めました。しかしながら、賃貸・割賦事業の営業資産残高は前連結会計年度末比で189億23百万円減少し4,744億87百万円となりました。

賃貸・割賦事業の売上高は、営業取扱高の減少、入替需要低迷に伴う中途解約売上の減少により、前連結会計年度比40億74百万円減少し2,236億82百万円となりました。また、営業利益は貸倒費用が増加したものの、資金調達費用の低下や経費削減により前連結会計年度比11億60百万円増加し105億61百万円となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業の実行高は、診療所の開業支援融資や住宅ローン等が順調に伸びましたが、厳しい経済環境の中で法人向け融資には慎重に対応した結果、前連結会計年度比1.1%減少の153億67百万円となりました。金融サービス事業の営業資産残高は、住宅ローン等が増加したことにより、前連結会計年度末比67億75百万円増加し687億68百万円となりました。

金融サービス事業の売上高は、注力している売掛金集金代行サービスや請求書発行代行サービス等の手数料収入が順調に伸びたことにより、前連結会計年度比86百万円増加し40億65百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度比1億97百万円増加し16億91百万円となりました。

その他の事業

その他の事業には、リコーグループ向け融資、ファクタリング取引、及び関連会社のサービス取引、商品売買取引等が含まれております。リコーグループ向け融資やファクタリング取引の減少により、売上高は前連結会計年度比1億21百万円減少し8億23百万円、営業利益は前連結会計年度比63百万円減少し1億50百万円となりました。一方で、その他の事業の営業資産残高は前連結会計年度末比14億94百万円増加し56億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は前連結会計年度比310億67百万円増加し、288億65百万円となりました。これは前連結会計年度が新リース会計基準の適用開始に伴ってリース債権及びリース投資資産のキャッシュ・フローが61億61百万円増加（支出）したことに對し、当連結会計年度は取扱高の減少に伴い営業資産が5,489億23百万円と106億53百万円減少（収入の増加）したことが主要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は2億35百万円となりました。これは社用資産の取得によるものであります。前連結会計年度に比べ17億31百万円の増加となりましたが、前連結会計年度は、新しい業務支援システムなど情報システム拡充、及び本社事務所移転に係る設備、備品の購入等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は460億28百万円となりました。金融市場の混乱が落ち着いてきたことから、前連結会計年度末に手厚くしていた現預金を減らした事、及び営業資産残高の減少により有利子負債残高は前連結会計年度末比447億30百万円減少しました。社債の発行にてコマーシャル・ペーパーを返済しました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ173億98百万円減少し、4億89百万円となりました。

2【営業取引の状況】

(1)契約実行高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	前期比(%)
賃貸事業			
情報・事務用機器	134,729	123,916	92.0
産業・土木・建設機械	8,201	4,677	57.0
医療機器	25,518	27,174	106.5
商業・サービス業用機械設備	6,524	6,909	105.9
その他	5,862	4,962	84.7
ファイナンス・リース計	180,835	167,640	92.7
オペレーティング・リース	6,588	3,886	59.0
賃貸事業計	187,424	171,526	91.5
割賦事業	11,886	13,619	114.6
賃貸・割賦事業計	199,310	185,146	92.9
金融サービス事業	15,540	15,367	98.9
合計	214,851	200,513	93.3

(注) 賃貸事業については、取得した賃貸用資産の取得金額、割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2)営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃貸事業				
情報・事務用機器	325,399	58.2	312,010	56.8
産業・土木・建設機械	41,062	7.3	35,132	6.4
医療機器	68,452	12.2	71,502	13.0
商業・サービス業用機械設備	23,503	4.2	21,768	4.0
その他	15,653	2.8	14,826	2.7
リース債権流動化対象物件	24,765	4.4	25,052	4.5
ファイナンス・リース計	449,306	80.3	430,187	78.4
オペレーティング・リース	10,137	1.8	8,341	1.5
賃貸事業計	459,443	82.1	438,529	79.9
割賦事業	33,967	6.1	35,958	6.6
賃貸・割賦事業計	493,411	88.2	474,487	86.5
金融サービス事業	61,992	11.1	68,768	12.5
その他の事業	4,173	0.7	5,668	1.0
合計	559,577	100.0	548,923	100.0

(注) 割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3)営業実績

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	200,198	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	15,218	-	-	-	-
	貸貸事業計	215,417	189,723	25,693	3,680	22,012
割賦事業		12,339	11,254	1,084	257	827
金融サービス事業		3,979	1,122	2,856	432	2,424
その他の事業		945	419	525	149	375
合計		232,681	202,520	30,160	4,520	25,640

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	197,477	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	15,456	-	-	-	-
	貸貸事業計	212,933	185,345	27,587	3,143	24,444
割賦事業		10,748	9,691	1,057	224	833
金融サービス事業		4,065	1,203	2,862	437	2,424
その他の事業		823	413	410	102	307
合計		228,570	196,653	31,917	3,909	28,008

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、急激に変化する事業環境の中で、企業としての持続的な成長基盤を確立するために、平成20年度から平成22年度にわたる3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

フィナンシャルサービス事業（1）会社への転身

お客様のニーズはますます多様化・複合化しております。リース会社においても、単なるファイナンス・リースだけでなく、レンタル、オペレーティング・リース、BPO（2）サービスなど幅広いサービスの提供が求められております。そのため、当社グループでは、お客様の設備導入から金融に関するBPOサービスまでお客様のニーズにお応えする商品・サービス全体を「フィナンシャルサービス」と定義いたしました。急速に変化するお客様のニーズにお応えし、より付加価値の高いサービスを提供する「フィナンシャルサービス事業会社」への転身を目指してまいります。

1. フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」とは「基盤事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社の提供する全ての商品・サービスの総称であります。

2. BPO（Business Process Outsourcing）

企業が自社の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を、外部の業者に外部委託（アウトソーシング）すること。

狙いの事業領域でトップ水準になること

重点分野においては業界トップ水準を狙います。ただし、中堅・中小企業中心のお客様基盤、少額大量契約などのコア・コンピタンス（3）は変わりません。そのため、中小企業や診療所など当社グループの主要なお客様に対して、リコーグループの営業網の活用や各分野ごとの有力ベンダーとの更なる関係強化を進めることにより、営業取扱高でトップ水準を目指してまいります。

3. コア・コンピタンス

他社に真似できない核となる能力という意味の経済用語

収益構造の変革、収益基盤の強化

今後も安定して利益を確保していくためには、受取手数料等のファイナンス・リース以外の収益拡大が重要であると考えております。そのため、金融サービス事業等の営業利益の構成比を20%まで引き上げることを目指してまいります。また、当社グループの競争力の源泉である少額大量契約の処理能力に更に磨きをかけ、業務集約化の促進、継続的なプロセスKAIZEN活動により、業界トップ水準の生産性・効率性を実現し、着実に収益の拡大を進めてまいります。

当社グループは厳しい環境の中でも、フットワークの良さを活かした施策の立案・展開により、独自性を維持し、持続的な成長を実現してまいります。

業績目標

当社グループは、中経最終年度の業績目標を平成20年4月に発表しましたが、リース会計基準の変更やリーマン・ショックに端を発する急激な経済環境の変化を踏まえ、下記のとおりいたしました。

業績目標	平成22年3月期実績	平成23年3月期目標
売上高	2,285億円	2,240億円
営業利益	115億円	120億円
当期純利益	66億円	68億円

（注）上記平成23年3月期目標は、平成22年4月時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績目標と異なる場合があることをご承知おきください。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1)リコー商品の取扱状況について

当社（提出会社）は、株式会社リコーの連結子会社であります。

当社グループは、販売会社・販売店を効率よく支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援型リース」を主軸にしております。リコー商品の取引拡大と共に、リコー商品で培ってきたこの「販売支援型リース」のノウハウをリコー商品以外の分野にも応用し、独自の営業活動を展開しています。現在、賃貸・割賦事業に占めるリコー商品の取扱い比率は約4～5割程度となっています。

リコー商品の国内販売実績や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、リコー商品以外の分野も重点特化戦略により注力しており、リコー商品以外の取引拡大にも努めています。

(2)金利変動リスクについて

当社グループでは、リースや割賦販売、融資などのフィナンシャルサービスを提供するために、金融市場や金融機関から資金調達を行っています。リース会社にとって、資金調達は例えて言えば製造業における原材料の調達に当たります。そのため、構造上総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあり、市場金利の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの信用力が低下し、格付が引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難となる、又は資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

格付会社名	長期格付	短期格付
スタンダード&プアーズ	A +	A - 1
株式会社格付投資情報センター	A A -	a - 1 +
株式会社日本格付研究所	A A -	J - 1 +

上記は2010年3月31日現在の格付です。

これに対し、当社グループでは、金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。ALM委員会で検討された財務戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を実現しています。また、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

注．ALM（Asset Liability Management）：資産負債の総合管理、資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

(3)デリバティブリスクについて

当社グループでは、資金調達における金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。ヘッジ目的のデリバティブ取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

しかしながら、デリバティブ取引を行っている取引相手が取引の不履行を起こした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)信用リスクについて

当社グループの主力事業である賃貸・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与（与信）が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産・破産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループでは、40万社以上の中堅・中小企業のお客様に対する、設立以来30年以上にわたる取引履歴を蓄積、独自の審査システムを構築し、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、少額の取引に特化し、1契約当たりの平均単価を約170万円と業界平均の半分程度に抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却や他の取引先への転用等の手段を講じて、可能な限り貸倒れ損失額の低減を図っています。これにより、経営の安全性の維持・向上に努めています。

しかしながら、今後の経済環境の変化によっては、お客様の経営状況の悪化により貸倒れ損失が予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)コンプライアンスリスクについて

当社グループでは、賃貸・割賦事業や金融サービス事業などの事業を展開するうえで、金融商品取引法、割賦販売法、貸金業法など各種の法令の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守しております。

これらの法令等だけでなく、社会規範が破られた場合、罰則の適用や社会的信用の喪失などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、将来これらの法規制の改正や新たな法令が制定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)制度変更リスクについて

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しております。これらの制度が将来大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)お客様情報漏洩のリスクについて

当社グループでは、リースやローンなどの案件審査を通じて、お客様の個人情報を含めた重要な情報を取扱っておりますので、特に情報を適切に管理することは社会的責務であると考えています。そのため、業界でいち早くプライバシーマーク制度（注1）の認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）（注2）の国際規格であるISO27001の認証を取得し、情報管理の強化を図っています。毎年、これらの内部監査を実施しており、更に外部審査機関による継続審査を通じて維持・改善を図っています。

しかしながら、万が一個人情報等の重要な情報漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

注1．プライバシーマーク制度

（財）日本情報処理協会（JIPDEC）が行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」のことで、認定に当たっては、JISQ15001に基づいた審査を行い、該当する事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」の使用を認めております。

2．情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール（セキュリティポリシー）に基づいたセキュリティレベルの設定や、リスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのことを情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）といい、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監査しリスクマネジメントを実施することが求められます。ISO27001はISMSの国際規格です。

(8)その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」や従業員による不適切な事務処理に係る「事務リスク」などがあります。

当社グループでは、これらの想定される経営上のリスクを管理するため、リスクマネジメント委員会を設置し、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額及び決算期における収益・費用の金額に影響を与える見積りを使用する必要があります。当社において、連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えているものは次のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。

リース投資資産の見積処分損相当額（資産の金額から直接控除）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の貸倒れ等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、計上（資産の金額から直接控除）しております。

(2) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ365億60百万円減少し、純資産は55億71百万円の増加となりました。これにより、自己資本比率は前年比1.6%増加の15.3%となりました。資産の部、負債の部、純資産の部における主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	増減
総資産（百万円）	661,091	624,530	36,560
純資産（百万円）	90,446	96,017	5,571
自己資本比率（%）	13.7	15.3	1.6

資産の部

企業の設備投資抑制により賃貸・割賦事業の契約実行高が減少したことから、営業資産残高は106億53百万円減少しました。また、前連結会計年度末に手元資金を厚めに維持していた現金及び預金残高を173億98百万円減少させました。これらを主な要因として、資産合計では前連結会計年度末比365億60百万円の減少となりました。

負債の部

有利子負債は、社債の発行により350億円増加し、コマーシャル・ペーパーが810億円減少したことから、447億30百万円の減少となりました。これらを主な要因として、負債合計では前連結会計年度末比421億33百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ55億71百万円増加しました。利益剰余金が55億15百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,285億70百万円（前期比1.8%減少）、営業利益が115億10百万円（前期比12.9%増加）、経常利益が113億38百万円（前期比11.4%増加）、当期純利益が66億54百万円（前期比8.7%増加）となりました。

当社グループでは、平成20年4月から平成23年3月までの中期経営計画において、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産当期純利益率（ROA）を目標とする経営指標として取り組んでまいります。

重点経営指標	中長期目標	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）	増減
自己資本当期純利益率 （ROE）（%）	9.0以上	7.0	7.1	0.1
総資産当期純利益率 （ROA）（%）	1.30	0.91	1.04	0.13

・自己資本当期純利益率（ROE）

当連結会計年度の自己資本当期純利益率（ROE）は、前連結会計年度と比べて0.1ポイント上昇し7.1%となりました。目標である9.0%を下回りましたが、株主資本の効率的運用と株主利益の観点から引き続き重要な経営指標として認識し、維持向上に努めてまいります。

・総資産当期純利益率（ROA）

当連結会計年度の総資産当期純利益率（ROA）は、前連結会計年度と比べて0.13ポイント上昇し1.04%となりました。この指標は投下資本全体の運用効率・収益性を測るものであり、リース業界の中では高い水準を維持しております。

(4) 資金の調達状況、及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の有利子負債残高は、金融市場の混乱が落ち着いてきたことから前連結会計年度末に手厚くしていた現預金を減らしたことで、及び営業資産残高の減少に伴い前連結会計年度末に比べ447億30百万円減少し、4,651億51百万円となりました。

当連結会計年度においては、コマーシャルペーパーを返済し、社債の発行や長期の借入れを行いました。この結果、長期借入金と社債等を合わせた長期資金は76億16百万円増加し、一方、短期借入金、コマーシャル・ペーパー等の短期資金は523億47百万円の減少となりました。

また、必要資金の確保と運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と総額1,160億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(5) 次期の見通し

平成23年3月期の国内景気は緩やかに回復するものの、設備投資の抑制傾向は続く予想されます。改正貸金業法の完全施行やエコ減税による前倒し消費の反動など不安要素があり、景気下振れリスクがあります。

このような厳しい環境の中、当社グループは、厳格な審査によるリスク管理の徹底と収益性を重視した営業活動、業務プロセス改革の継続など高効率・高収益体質に向けた取り組みを強化すると同時に、有力ベンダーとの安定基盤構築及び優良ユーザーへの接点営業強化による優良資産の増加、金融サービスの拡大など次の成長に向けた準備を着実に進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	3,886

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産は含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却しました。その内訳は次のとおりであります。なお、改正後のリース会計基準の適用により固定資産に計上されないこととなった所有権移転外ファイナンス・リース資産の減少額は含んでおりません。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	212

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	8,341

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 （人）	
			建物 （百万円）	車両 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円）		合計 （百万円）
本社ほか （東京都江東区ほか）	賃貸・割賦事業、金融サービス事業、その他の事業	事務所	266	19	306	5	597	723 (90)

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．上記には本社を含め全国各地24ヶ所の事業部、支社、営業所、出張所を含んでおります。

3．上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間512百万円であります。

4．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

国内子会社

（平成22年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 （人）
				建物 （百万円）	車両 （百万円）	器具備品 （百万円）	合計 （百万円）	
テクノレント㈱	本社ほか （東京都品川区ほか）	賃貸・割賦事業、 その他の事業	事務所	10	4	45	61	122
リクレス債権回収㈱	本社 （東京都江東区）	賃貸・割賦事業	同上	-	-	2	2	16

（注）金額には消費税等を含めておりません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注)	1,950	31,243	1,556	7,896	1,553	10,159

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成14年4月1日～平成14年9月27日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	21	84	162	1	7,134	7,439	-
所有株式数(単元)	-	78,610	638	175,418	39,702	1	17,872	312,241	19,123
所有株式数の割合(%)	-	25.18	0.20	56.18	12.72	0.00	5.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式25,874株は、「個人その他」に258単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	14,638	46.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,776	5.69
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,233	3.95
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,180	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,179	3.78
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	924	2.96
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	569	1.82
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	447	1.43
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	363	1.16
計	-	22,814	73.02

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成20年12月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年11月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 2,116,600	6.77
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 163,100	0.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,198,300	311,983	-
単元未満株式	普通株式 19,123	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,983	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	25,800	-	25,800	0.08
計	-	25,800	-	25,800	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	231	418
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,874	-	25,874	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的に安定した株主還元を基本方針とし、中長期的に連結配当性向20%を目指しています。リース会社においては、リース・割賦物件の購入資金の多くを金融市場及び金融機関から調達しているため、安定した資金調達の実現は重要な経営課題であり、財務体質の強化とそれを通じた格付けの維持・向上が不可欠となっています。そのため、特に現在のような厳しい市場環境の中においては、業績・配当性向等を勘案しながら長期的な配当の向上に取り組んでまいります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、前期比2円増配の38円（内期末配当金として20円）の普通配当を行ないました。この結果、連結配当性向は17.8%となり、過去に実施してきた株式分割（無償交付）による実質増配を含めると平成8年の上場以来15期連続での増配となります。

株式分割は、平成12年3月期に1：1.2、平成12年9月期に1：1.2で実施しております。

内部留保資金につきましては、当社の財産であります営業資産には、常にある一定のリスクが存在しておりますので、そのリスクに備えることは重要であると認識しております。自己資本の充実＝財務体質の強化によって安全性を向上させることは、当社の経営基盤を一層強固なものにし、事業戦略展開に大きく貢献すると同時に、株主の皆様へ安定的に株主還元を行うことにも繋がってくるものと認識しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月22日 取締役会決議	561	18.0
平成22年6月18日 定時株主総会決議	624	20.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,680	3,840	3,170	2,605	2,237
最低(円)	2,460	2,640	1,855	1,008	1,392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,963	1,955	1,929	2,104	2,185	2,237
最低(円)	1,802	1,723	1,764	1,835	1,932	2,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	吉田 勝美	昭和19年8月20日生	昭和42年4月 株式会社リコー入社 平成8年2月 RICOH ELECTRONICS, INC. 取締役会長 平成12年4月 RICOH CORPORATION 取締役社長 平成13年4月 株式会社リコー 上席執行役員 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年10月 同社海外本部長 RICOH CHINA CO., LTD. 取締役会長 平成16年6月 株式会社リコー 専務取締役 平成17年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成20年1月 RICOH AMERICAS CORPORATION 取締役 会長 兼 CEO 平成20年4月 株式会社リコー 副社長執行役員 平成22年6月 当社代表取締役会長執行役員 (現任)	(注)3	-
代表取締役	取締役会議長	有川 貞広	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成10年10月 静岡リコー株式会社代表取締役社長 平成13年12月 リコー九州株式会社代表取締役社長 平成16年4月 株式会社リコー 販売事業本部M A 事 業部長 平成16年6月 同社執行役員 平成21年4月 当社入社 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	(注)2	1,700
取締役	-	打込 愛一郎	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京U F J 銀行) 入行 平成18年2月 当社入社 平成18年2月 当社ビジネス戦略担当兼金融サー ビス事業部長 平成18年2月 当社専務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社ビジネスシステム統括本部長兼 金融サービス事業部長 平成20年6月 東京ビジネスレント株式会社代表取 締役社長(現任) 平成21年4月 当社総合経営企画本部長兼金融サー ビス事業部長(現任) 平成21年6月 リクレス債権回収株式会社代表取締 役社長(現任)	(注)2	1,600
取締役	-	島田 昇次	昭和24年11月8日生	昭和60年4月 昭和リース株式会社入社 平成6年12月 当社入社 平成16年11月 当社首都圏事業部長兼N V 営業推進 部長 平成17年1月 当社常務執行役員 平成17年3月 東京ビジネスレント株式会社代表取 締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社広域事業部長兼支社事業部長 平成21年4月 当社専務執行役員(現任) 平成21年10月 当社営業本部長(現任) 平成22年6月 当社特機事業部長(現任)	(注)2	1,520

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	長田 泰賢	昭和28年12月25日生	昭和51年4月 株式会社リコー入社 平成10年2月 RICOH INDIA LTD. 取締役副社長 平成16年11月 株式会社リコー経理本部財務部長 平成19年5月 当社監査役 平成20年4月 当社入社 当社財務本部長(現任) 平成21年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	-	我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成15年11月 同社販売事業本部長 平成17年6月 同社取締役(現任) 平成17年6月 同社専務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社リコー グローバルマーケティング本部長(現任)	(注)2	-
取締役	-	畠中 健二	昭和21年7月1日生	昭和44年4月 株式会社リコー入社 平成15年6月 同社販売事業本部 東京支店長兼関東支店長 平成17年1月 リコー販売株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社リコー常務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 リコー販売株式会社代表取締役 平成18年10月 同社社長執行役員 平成21年6月 株式会社リコー 販売事業本部長(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)	-	宮野 美晴	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 株式会社リコー入社 平成15年6月 東北リコー株式会社常務取締役 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員財務部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社財務本部長 平成20年4月 当社理事 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	100
監査役 (非常勤)	-	皆川 邦仁	昭和29年8月15日生	昭和53年4月 株式会社リコー入社 平成20年1月 同社海外事業本部事業統括センター所長 平成21年4月 同社経理本部長(現任) 平成22年4月 同社執行役員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	-	大澤 洋	昭和39年2月28日生	昭和63年4月 株式会社リコー入社 平成20年7月 同社経理本部経理部長 平成21年11月 同社経理本部財務部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (非常勤)	-	小林 貞五	昭和16年8月2日生	昭和43年4月 東京弁護士会登録 弁護士事務所所属 平成3年6月 小林法律事務所開設 (現在に至る) 平成21年4月 アサヒホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						4,920

- (注) 1. 監査役 皆川邦仁、大澤洋及び小林貞五は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月18日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
3. 平成22年6月18日選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時
4. 平成20年6月20日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
5. 平成22年6月18日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
6. 平成22年6月18日選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
7. 平成22年6月18日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
8. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は12名からなり、主要担当職務は以下のとおりであります。

会長執行役員	吉田 勝美	
社長執行役員	有川 貞広	C E O (Chief Executive Officer)
専務執行役員	打込 愛一郎	総合経営企画本部長 兼 金融サービス事業部長 兼 リクレス債権回収株式会社代表取締役社長 兼 東京ビジネスレント株式会社代表取締役社長
専務執行役員	島田 昇次	営業本部長 兼 特機事業部長
常務執行役員	長田 泰賢	財務本部長
常務執行役員	清見 純子	カスタマーリレーション本部長
執行役員	齋藤 満	テクノレント株式会社 顧問
執行役員	吉川 淳	審査本部長
執行役員	真鍋 求	首都圏支社長
執行役員	中嶋 祥行	関西支社長
執行役員	武藤 裕文	業務本部長
執行役員	梨木 隆志	テクノレント株式会社 代表取締役 社長執行役員

b. 内部統制システムの整備の状況

会社の機関としては、経営に関する意思決定を行う取締役会と取締役の職務執行を監査する監査役及び監査役会があります。事業執行機関としては、執行役員で構成される経営会議があります。社長執行役員及び経営会議の諮問機関としての審査委員会、ALM委員会、リスクマネジメント委員会、このほか事業執行を監査する内部監査部門を設置しております。

<取締役会>

- ア) 法令・定款・社内規定の定められた事項及びリコーリースグループの経営に関わる重要な意思決定事項を審議し決定する
- イ) 執行役員に委ねた事業執行の管理監督
- ウ) リコーリースグループ全体の経営の管理監督
- エ) リコーグループとして定められた共通の規則を遵守しつつ、リコーリースグループの独立性が尊重、維持され利益が損なわれない、適切な経営の執行

<監査役及び監査役会>

取締役・取締役会の経営執行監査、会計監査、及び会計監査人の監査の相当性の判断

<経営会議>

社長執行役員が議長を務め、所定の要件を満たす執行役員で構成されております。経営会議は、定期及び必要に応じて開催され、取締役会から委譲された範囲内でリコーリースグループ最適の観点から、事業執行に関する重要事項の審議を行っております。

<審査委員会、ALM委員会、リスクマネジメント委員会>

当社では、事業特性上のリスクである信用リスクに関しては「審査委員会」を、金利変動等の市場リスクに関しては「ALM委員会」を設置しております。また、業務遂行に関わる経営上のリスクについては、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

<内部監査部門>

事業の執行状況を法令等の遵守と合理性の観点から検討・評価し、改善を行なうために監査を実施しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社はフィナンシャルサービス事業会社としての社会的責任の重さを自覚し、コンプライアンスを含めたCSR (Corporate Social Responsibility) を経営の重要課題と位置付けております。CSR担当責任者を選任し、推進担当部門を定め、リコーリースの企業理念のもと、「誠実な企業活動」「環境との調和(環境経営)」「人間尊重」「社会との調和」を謳ったリコーグループCSR憲章及び行動規範を導入し、全社に徹底させるために教育・啓蒙を行っております。

事業執行においては「法律、社会規範、社内ルールの遵守」「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の高い信頼性の維持」の観点から内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの継続的改善を行っております。

また、当社は、損失の危機管理を網羅的・統括的に行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。損失を未然に防止するために、リスクマネジメントに関する規定を定め、万一損失が発生した場合には、その被害(損害)を極小化するためにの初期対応に関する手順を定めております。

具体的には、「リスクマネジメント委員会」では、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に関する事業継続計画の策定や法改正や会計・税制の変更に対する迅速な対応など、重大リスクの未然防止及び実現時の初期対応に関する手順を定めるとともに、未然防止策の推進及び体制の整備を図っております。その他、「審査委員会」では、信用リスクを適切に管理するため高額案件の審査のほか、信用リスクの分析に基づく適切な与信管理方針及び体制の構築を図っております。「ALM委員会」では最適なALM(資産負債管理)実現に向けて、金利リスクや資産ポートフォリオの分析を行い、適切な財務戦略を機動的に推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部統制部門が行っており、人員は5名であります。内部監査は全部門を対象とし社内規定に定めた手順、方法により実施しております。内部監査の実施状況は、社長執行役員及び監査役に報告され必要に応じて改善指示を行っております。また、内部統制システムの整備運用の実施状況に関する評価を取締役会及び監査役へ報告し、必要に応じて整備の指示を行っております。

監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の職務執行状況の監査を行うとともに、会社法に基づく内部統制システムの整備運用状況についても内部統制部門と協働して厳正な監査を実施しております。また、監査役は監査部門から内部監査の結果の報告を受けるとともに、監査部門の職務執行状況を監査し、妥当性を検証するとともに、定期及び随時に会合をもち意思疎通を図っております。監査役は、監査法人から監査方法及び監査結果の報告を受け、その妥当性について検証するとともに、定期的に、その他必要に応じて随時情報交換を行っております。常勤監査役宮野美晴は、取締役常務執行役員として、また財務・経理部門の責任者として当社の経営に携わり、事業経営全般にわたる知識・経験が豊富であるとともに財務及び経理に関する相当程度の知見を有するなど、監査役に期

待される相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役皆川邦仁及び大澤洋は、財務会計に関する豊富な経験と内部統制に関する幅広い知識を有しており、経営管理に精通していることから、社外監査役として選任しております。また、親会社である株式会社リコーの経理本部長及び財務部長（有価証券報告書提出日現在）を兼務しております。なお、当社グループと親会社との間は、リース取引、ファクタリング取引や資金の貸借取引等があります。しかし、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役小林貞五は、弁護士として長年の豊富な経験と知識を有しており、法的な観点から監査体制の強化を図るため、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。また、小林弁護士事務所代表であり、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の業容を良く理解し、事業経営全般に知識・経験を有する監査役と専門知識ならびに経営に対する高い見識を有する監査役が相互に連携し、独立性の高い立場から、当社の経営執行に対して監査を行うことにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能し、一般株主の利益にも貢献できるものと考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	91	76	15	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	1
社外監査役	-	-	-	2

(注) 社外取締役はおりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等 該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの 該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役の報酬は、月例定額報酬、賞与で構成しており、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で取締役会決議により決定しております。また、算定方法としては、月例定額報酬及び賞与ともに、会社及び個人の業績を反映した当社独自の算定方法を有し、経営内容や取締役としての貢献内容を考慮し決定しております。

なお、監査役報酬は、各監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	0	0	7	(注)
上記以外の株式	-	743	18	-	226

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫氏及び藤井亮司氏であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役小林貞五は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	43	4
連結子会社	3	-	3	-
計	46	-	46	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である社債発行に伴うコンフォートレター作成についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の検討に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っており、また監査公認会計士等の独立性の確保に留意しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第33期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第34期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等の各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,888	489
受取手形及び売掛金	34	31
割賦債権	2 37,919	2 39,845
未収賃貸債権	38,076	36,727
リース債権及びリース投資資産	2, 3, 5 449,306	2, 3, 5 430,187
営業貸付金	66,166	74,436
その他の営業貸付債権	17,947	15,128
その他の営業資産	6 4,177	6 5,675
賃貸料等未収入金	13,055	10,533
繰延税金資産	2,690	2,353
その他	4,861	4,526
貸倒引当金	7,514	9,194
流動資産合計	644,608	610,743
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1 10,133	1 8,337
賃貸資産合計	10,133	8,337
社用資産		
社用資産	1 830	1 661
社用資産合計	830	661
有形固定資産合計	10,963	8,998
無形固定資産		
賃貸資産	4	4
その他の無形固定資産	2,256	1,845
無形固定資産合計	2,260	1,849
投資その他の資産		
投資有価証券	761	748
繰延税金資産	490	705
その他	2,006	1,485
投資その他の資産合計	3,258	2,939
固定資産合計	16,482	13,787
資産合計	661,091	624,530

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,340	17,211
短期借入金	96,297	124,949
1年内返済予定の長期借入金	67,176	104,200
1年内償還予定の社債	20,000	9,999
コマーシャル・ペーパー	110,000	29,000
支払引受債務	23,343	25,280
リース債務	288	310
未払法人税等	2,280	2,257
賞与引当金	678	635
役員賞与引当金	15	15
賃貸料等前受金	3,267	3,562
割賦未実現利益	3,951	3,887
その他	7,029	6,901
流動負債合計	350,669	328,212
固定負債		
社債	9,999	55,000
長期借入金	206,409	142,001
リース債務	1,168	899
繰延税金負債	73	-
退職給付引当金	477	507
役員退職慰労引当金	11	-
受取保証金	1,774	1,869
その他	62	21
固定負債合計	219,976	200,299
負債合計	570,645	528,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	72,180	77,696
自己株式	45	45
株主資本合計	90,192	95,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	135
評価・換算差額等合計	115	135
少数株主持分	137	175
純資産合計	90,446	96,017
負債純資産合計	661,091	624,530

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	232,681	228,570
売上原価	207,040	200,562
売上総利益	25,640	28,008
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,269	2,034
従業員給料及び手当	3,758	3,578
賞与引当金繰入額	678	635
貸倒引当金繰入額	3,828	5,295
その他	4,912	4,954
販売費及び一般管理費合計	15,448	16,498
営業利益	10,192	11,510
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	18
投資有価証券売却益	-	7
その他	20	13
営業外収益合計	40	38
営業外費用		
支払利息	41	35
社債発行費	-	157
投資有価証券評価損	3	-
その他	8	18
営業外費用合計	53	210
経常利益	10,179	11,338
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	615	-
特別利益合計	615	-
特別損失		
本社移転費用	308	-
特別損失合計	308	-
税金等調整前当期純利益	10,485	11,338
法人税、住民税及び事業税	4,718	4,612
法人税等調整額	379	34
法人税等合計	4,338	4,647
少数株主利益	27	37
当期純利益	6,119	6,654

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,896	7,896
資本剰余金		
前期末残高	10,160	10,160
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,160	10,160
利益剰余金		
前期末残高	67,216	72,180
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,139
当期純利益	6,119	6,654
当期変動額合計	4,964	5,515
当期末残高	72,180	77,696
自己株式		
前期末残高	44	45
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	45	45
株主資本合計		
前期末残高	85,228	90,192
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,139
当期純利益	6,119	6,654
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,963	5,514
当期末残高	90,192	95,707

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	357	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	19
当期変動額合計	242	19
当期末残高	115	135
少数株主持分		
前期末残高	110	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	37
当期変動額合計	27	37
当期末残高	137	175
純資産合計		
前期末残高	85,696	90,446
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,139
当期純利益	6,119	6,654
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	57
当期変動額合計	4,749	5,571
当期末残高	90,446	96,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,485	11,338
賃貸資産減価償却費	5,601	5,571
社用資産減価償却費及び除却損	741	903
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,593	1,679
賞与引当金の増減額（ は減少）	57	43
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	0	30
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	49	11
受取利息及び受取配当金	61	28
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	3	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	7
資金原価及び支払利息	4,605	3,955
社債発行費	-	157
リース会計基準の適用に伴う影響額	615	-
割賦債権の増減額（ は増加）	4,795	1,991
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	485,218	19,118
リース会計基準の適用に伴う賃貸資産減少額	479,057	-
営業貸付金の増減額（ は増加）	662	8,270
賃貸料等未収入金の増減額（ は増加）	2,453	2,521
賃貸資産の取得による支出	6,588	3,886
仕入債務の増減額（ は減少）	8,829	871
その他	2,159	5,410
小計	7,407	37,320
利息及び配当金の受取額	61	28
利息の支払額	4,508	3,843
法人税等の支払額	5,161	4,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,201	28,865

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,966	290
投資有価証券の売却による収入	-	55
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,967	235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	39,449	28,652
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	80,000	81,000
長期借入れによる収入	95,859	39,830
長期借入金の返済による支出	113,689	67,214
社債の発行による収入	-	54,842
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,155	1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,565	46,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,396	17,398
現金及び現金同等物の期首残高	491	17,888
現金及び現金同等物の期末残高	17,888	489

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ (2)非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 a. その他の有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。 有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 ・レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。 b. 社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～6年	有価証券 a. その他の有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 同左 ・レンタル資産 同左 b. 社用資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費については支払時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産 同左</p> <p>b. ソフトウェア 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>役員退職慰労引当金 一部の子会社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ取引、 及び金利オプション取引 b. ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、営業貸付金等</p> <p>ヘッジ方針 当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。 内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。</p> <p>その他の営業貸付債権及び支払引受債務 その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>未収賃貸債権 同左</p> <p>その他の営業貸付債権及び支払引受債務 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ905百万円増加しております。</p> <p>また、上記の変更により連結貸借対照表において流動資産の「リース投資資産」が440,207百万円増加し、固定資産の「賃貸資産」が同額減少しております。</p> <p>これらの変更に合わせて、連結キャッシュ・フロー計算書において社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、リース取引、割賦取引、営業貸付取引等に係るキャッシュ・フローについて、その表示区分を投資活動から営業活動に変更しております。</p> <p>営業活動の区分に変更している主な項目(項目名は連結キャッシュ・フロー計算書で使用している項目で記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース債権及びリース投資資産の増減額 485,218百万円 ・割賦債権の増減額 4,795百万円 ・賃貸資産の取得による支出 6,588百万円 ・営業貸付金の増減額 662百万円 <p>上記以外に、前連結会計年度において投資活動としていたファクタリング取引、未収賃貸債権の増減等についても営業活動の区分に変更しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、改正後のリース会計基準において、ファイナンス・リースは債権との認識となりました。このためリース債権の流動化は金融資産の消滅の要件を満たしているため、当期首において債権の売却として認識されることとなりました。この変更により、当連結会計年度の期首時点において、615百万円を特別利益に計上しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「買取債権」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の営業貸付債権」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました賃貸資産と社用資産の「減価償却累計額」は、社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、賃貸資産と社用資産に含めて表示しております。なお、金額については、連結貸借対照表注記に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、区分掲記した主な項目は以下のとおりであります。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前連結会計年度の 記載区分</th> <th>前連結会計年度の 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動資産)</td> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定資産)</td> <td>固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等前受金</td> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> </tr> <tr> <td>割賦未実現利益</td> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">4,218</td> </tr> <tr> <td>受取保証金</td> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> </tbody> </table>		項目	前連結会計年度の 記載区分	前連結会計年度の 金額 (百万円)	繰延税金資産 (流動資産)	流動資産その他	2,156	繰延税金資産 (固定資産)	固定資産その他	406	賃貸料等前受金	流動負債その他	3,244	割賦未実現利益	流動負債その他	4,218	受取保証金	固定負債その他	1,510
項目	前連結会計年度の 記載区分	前連結会計年度の 金額 (百万円)																	
繰延税金資産 (流動資産)	流動資産その他	2,156																	
繰延税金資産 (固定資産)	固定資産その他	406																	
賃貸料等前受金	流動負債その他	3,244																	
割賦未実現利益	流動負債その他	4,218																	
受取保証金	固定負債その他	1,510																	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 22,177百万円</p> <p>社用資産 1,301百万円</p> <p>2.リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース債権及びリース投資資産 6,394百万円</p> <p>割賦債権 10,536百万円</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分 580百万円</p> <p>上記について、1年内返済予定の長期借入金176百万円、長期借入金409百万円の担保に供しております。</p> <p>4.保証債務</p> <p>金融機関から企業への貸出に対する保証、企業の売掛金回収に対する保証を行っております。</p> <p>法人他211件 259百万円</p> <p>5.資産の金額から直接控除している見積処分損相当額</p> <p>リース投資資産 5,341百万円</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績に基づき金額を算定し、計上しております。</p> <p>6.リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。</p> <p>7.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 115,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 115,000百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 23,247百万円</p> <p>社用資産 1,531百万円</p> <p>2.リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース債権及びリース投資資産 4,978百万円</p> <p>割賦債権 9,345百万円</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分 698百万円</p> <p>上記について、1年内返済予定の長期借入金200百万円、長期借入金501百万円の担保に供しております。</p> <p>4.保証債務</p> <p>金融機関から企業への貸出に対する保証、企業の売掛金回収に対する保証を行っております。</p> <p>法人他186件 183百万円</p> <p>5.資産の金額から直接控除している見積処分損相当額</p> <p>リース投資資産 4,505百万円</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績に基づき金額を算定し、計上しております。</p> <p>6.同左</p> <p>7.当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 116,000百万円</p> <p>借入実行残高 469百万円</p> <p>差引額 115,530百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,341	382	80	25,643
合計	25,341	382	80	25,643

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	608	19.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	546	17.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	577	利益剰余金	18.5	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,643	231	-	25,874
合計	25,643	231	-	25,874

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	577	18.5	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	561	18.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	624	利益剰余金	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表 の現金及び預金と同額であります。	1. 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1. ファイナンス・リース取引(貸主側)			1. ファイナンス・リース取引(貸主側)		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
	リース投資資産			リース投資資産	
リース料債権部分	488,260	百万円	リース料債権部分	454,939	百万円
見積残存価額部分	638	百万円	見積残存価額部分	581	百万円
受取利息相当額	48,692	百万円	受取利息相当額	43,064	百万円
合計	440,207	百万円	合計	412,455	百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)
1年以内	1,949	165,392	1年以内	4,166	158,615
1年超2年以内	1,913	134,261	1年超2年以内	4,121	126,265
2年超3年以内	1,852	97,477	2年超3年以内	3,734	88,743
3年超4年以内	1,473	59,167	3年超4年以内	3,008	52,457
4年超5年以内	706	23,763	4年超5年以内	1,800	22,352
5年超	155	8,197	5年超	423	6,505
合計	8,049	488,260	合計	17,255	454,939
(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。			(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。		
(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が9,108百万円減少しております。			リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が6,946百万円減少しております。		
2. オペレーティング・リース取引(貸主側)			2. オペレーティング・リース取引(貸主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内	1,985	百万円	1年以内	1,852	百万円
1年超	1,618	百万円	1年超	1,423	百万円
合計	3,603	百万円	合計	3,275	百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融市場や金融機関から適時・適切な必要資金の調達を行い、リース・割賦取引及び営業貸付取引などの事業に使用しております。これらの事業に関して、適切なリスク管理に取り組み、リスクに見合った適正な利益のある契約を獲得して優良資産の維持・拡大に努める方針であります。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

リース・割賦取引は法人との取引であり、かつ、長期の契約期間に渡り金額が確定した取引であります。このため、当該取引には顧客の信用リスクのほか、金利変動リスクがあります。

営業貸付取引には、住宅ローン、業界特化型融資(開業医向けのドクターサポートローン)、マイカーローン等の短期・長期の融資取引のほか、リコーグループ会社並びに一般事業会社との短期融資取引などがあります。営業貸付取引には顧客の信用リスクのほか、固定金利での契約によるものは金利変動リスクがあります。

その他の営業債権及び支払引受債務は、リコーグループ会社とのファクタリング取引であり、主に3ヶ月以内に回収、支払いを行う短期の債権・債務であります。

投資有価証券は、有価証券の保有目的分類でいう「その他有価証券」に該当するものであり、市場価格の変動リスクがあります。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、リース・割賦取引及び営業貸付取引等のフィナンシャルサービスを提供するための資金調達を目的としたものであります。変動金利による調達のほか、長期確定の運用に対する金利変動リスクをヘッジする目的で、契約期間にあわせた固定金利による調達も行っております。

デリバティブ取引は、価格変動・金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。保有する金利スワップ取引は、特例処理に該当する取引であり長期借入金と一体として処理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(顧客への信用供与、信用状況のモニタリング等)の管理

当社は、社内規定によりリース・割賦取引及び営業貸付取引の信用供与(与信)権限が厳格に定められており、40万社以上の中堅・中小企業のお客様との取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。また、1契約当たりの平均単価は約170万円と業界平均の半分程度であり、少額の取引に特化することで信用リスクの小口分散化を図っております。

主要な取引先に関しては、定期的なモニタリングを行って財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努め、債権の保全を図っております。営業取引における信用リスクを適切に管理するために「審査委員会」を設置し、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の動向調査、審査方針の策定などにより適切な与信管理を実現しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社では、運用資産と調達資金の金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を行っております。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を実現しています。

デリバティブ取引の管理・執行は、取締役会で定められた規定に基づき実施されており、毎月のALM委員会において取引内容、時価等の報告が行われております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務本部が資金繰計画を策定・更新し、回収資金と資金の返済及び買掛金等の支払に係る期日管理を一括して執行しており、手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。流動性リスクの備えとして、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の注記事項に記載されている「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 割賦債権(*1)	35,958		
貸倒引当金(*2)	1,226		
(2) 未収賃貸債権	34,731	36,463	1,732
リース債権及びリース投資資産(*3)	36,727		
その他の営業資産	434,112		
貸倒引当金(*2,*4)	5,675		
	8,987		
(3) 営業貸付金	467,527	489,111	21,583
貸倒引当金(*2)	74,436		
	2,103		
(4) その他の営業貸付債権	72,332	73,655	1,322
(5) 投資有価証券	15,128	15,128	-
	748	748	-
資産計	590,468	615,107	24,638
(1) 短期借入金	124,949	124,949	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	104,200	104,540	339
(3) 1年内償還予定の社債	9,999	10,091	92
(4) コマーシャル・ペーパー	29,000	29,000	-
(5) 支払引受債務	25,280	25,280	-
(6) 社債	55,000	56,264	1,264
(7) 長期借入金	142,001	143,103	1,102
負債計	490,432	493,231	2,799
デリバティブ取引(*5)	-	-	-

*1. 割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

*2. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3. リース債権及びリース投資資産の残高 = 「リース債権及びリース投資資産」 + 「リース投資資産の金額から直接減額している見積処分損相当額」 - 「見積残存価額部分」

*4. 「リース投資資産の金額から直接減額している見積処分損相当額」を含めて記載しております。

*5. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 割賦債権、並びに、(2) 未収賃貸債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業資産

これら時価の算出にあたっては、与信管理上区分している業種ごとに、新規に実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該債権に係る貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金うち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング事業における短期の未収債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、並びに、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに、(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは時価は帳簿価額と近似していると考えられることから当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに、(6) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 支払引受債務

支払引受債務はファクタリング事業の短期の未払金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割賦債権	11,600	21,389	2,968	-
未収貸付債権	11,744	24,771	212	-
リース債権及びリース投資資産	148,039	279,306	6,766	-
その他の営業資産	2,354	3,321	-	-
営業貸付金	11,146	13,317	13,248	36,724
その他の営業貸付債権	15,128	-	-	-
合計	200,013	342,105	23,194	36,724

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	516	724	207
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	516	724	207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	50	37	13
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	50	37	13
合計	567	761	194

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券非上場株式

0百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	748	520	228
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	748	520	228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	748	520	228

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	55	7	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	55	7	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、金利関連では、金利スワップ取引・金利オプション取引を利用しています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払いに対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについては金利スワップの特例処理を実施しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引、及び金利オプション取引 ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、営業貸付金等</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスク等を有しています。 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債に係るリスクを回避する目的で取り組んでおりますので、デリバティブ取引とヘッジ対象の市場リスクは相殺されるものであります。 また、取引の相手先を格付けの高い金融機関に限定しており、取引先の債務不履行による損失発生の可能性は極めて低いと判断しております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。 内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引に係る契約額(想定元本)、金利オプション取引の契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を表すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、相場・金利変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、金利スワップ取引の特例処理を除く全てのデリバティブ取引を注記しております。なお、当連結会計年度において該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払 固定受取・変動支払	長期借入金 長期借入金	130,000 8,000	81,000 -	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランス制度と一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	2,348百万円	2,523百万円
年金資産	1,394百万円	1,674百万円
未積立退職給付債務	954百万円	849百万円
未認識数理計算上の差異	1,328百万円	1,088百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	661百万円	593百万円
連結貸借対照表計上額純額	287百万円	355百万円
前払年金費用	172百万円	129百万円
退職給付引当金	460百万円	485百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 執行役員退職慰労引当金を連結貸借対照表上、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	120百万円	128百万円
利息費用	44百万円	47百万円
期待運用収益	24百万円	-百万円
数理計算上の差異の費用処理額	96百万円	122百万円
過去勤務債務の費用処理額	68百万円	68百万円
退職給付費用	167百万円	230百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	1.5%	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,565百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 3,107百万円</p>	貸倒引当金	2,175百万円	未払事業税	188百万円	賞与引当金	311百万円	減価償却超過額	408百万円	退職給付引当金	187百万円	その他	294百万円	合計	3,565百万円	その他有価証券評価差額金	79百万円	リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	378百万円	合計	457百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,174百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 3,059百万円</p>	貸倒引当金	2,815百万円	未払事業税	208百万円	賞与引当金	291百万円	減価償却超過額	475百万円	退職給付引当金	197百万円	その他	186百万円	合計	4,174百万円	その他有価証券評価差額金	92百万円	リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,022百万円	合計	1,115百万円
貸倒引当金	2,175百万円																																								
未払事業税	188百万円																																								
賞与引当金	311百万円																																								
減価償却超過額	408百万円																																								
退職給付引当金	187百万円																																								
その他	294百万円																																								
合計	3,565百万円																																								
その他有価証券評価差額金	79百万円																																								
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	378百万円																																								
合計	457百万円																																								
貸倒引当金	2,815百万円																																								
未払事業税	208百万円																																								
賞与引当金	291百万円																																								
減価償却超過額	475百万円																																								
退職給付引当金	197百万円																																								
その他	186百万円																																								
合計	4,174百万円																																								
その他有価証券評価差額金	92百万円																																								
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,022百万円																																								
合計	1,115百万円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	227,756	3,979	945	232,681	-	232,681
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	227,756	3,979	945	232,681	-	232,681
営業費用	218,355	2,484	730	221,570	918	222,489
営業利益	9,401	1,494	214	11,110	918	10,192
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	551,372	60,898	22,134	634,405	26,685	661,091
減価償却費	5,601	-	-	5,601	656	6,258
資本的支出	7,246	-	-	7,246	1,966	9,212

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む)

金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用9億18百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等266億85百万円であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の賃貸・割賦事業の営業利益が905百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	223,682	4,065	823	228,570	-	228,570
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	223,682	4,065	823	228,570	-	228,570
営業費用	213,120	2,373	672	216,167	892	217,060
営業利益	10,561	1,691	150	12,403	892	11,510
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	528,237	67,704	20,807	616,750	7,780	624,530
減価償却費	5,846	-	-	5,846	612	6,459
資本的支出	4,499	-	-	4,499	324	4,823

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む）

金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用8億92百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等77億80百万円であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)リコー	東京都 大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発、生産、販売	(被所有) 直接 46.92 間接 4.27	ファクタリング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	71,199	その他の営業貸付債権	-
							資金の借入	831,965	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	8,147 16,000 70,000

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	リコーテクノシステムズ(株)	東京都台東区	2,128	事務機器の保守サービス及び販売	(被所有) 0.37	リコーグループ資金取引	資金の借入	28,446	短期借入金	31,979
	東北リコー(株)	宮城県柴田郡柴田町	2,272	事務機器製造	(被所有) 0.23	リコーグループ資金取引	資金の借入	9,855	短期借入金	11,065
	リコーエレメックス(株)	愛知県名古屋市中千種区	3,456	事務機器・精密機器の製造販売	-	ファクタリング リコーグループ資金取引	ファクタリング 資金の借入	16,929 6,863	その他の営業貸付債権 短期借入金	4,287 7,651
	リコー販売(株)	東京都中央区	622	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.92	リース物件の仕入 役員の兼任	賃貸資産購入高	29,259	支払手形及び買掛金	2,071
	リコー関西(株)	大阪府大阪市中央区	700	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.65	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	11,990	支払手形及び買掛金	947
	リコーロジスティクス(株)	東京都品川区	448	物流及び船積通関業務	(被所有) 0.46	ファクタリング	ファクタリング	7,437	その他の営業貸付債権	1,960

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が代表を務める法人	医療法人社団 藤浪会	熊本県熊本市	-	病院経営	-	-	リース	59	リース投資資産	73
							割賦販売	-	割賦債権	11

（注）1. 上記（ア）～（ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われております。なお、兄弟会社であるリコーテクノシステムズ株式会社、東北リコー株式会社及びリコーエレメックス株式会社とのリコーグループ資金取引の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社リコー（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)リコー	東京都 大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発、生産、販売	(被所有) 直接 46.92 間接 4.27	ファクタリング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	62,577	その他の営業貸付債権	-
							資金の借入	862,510	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	41,975 30,000 40,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	リコーテクノシステムズ(株)	東京都台東区	2,128	事務機器の保守サービス及び販売	(被所有) 0.37	リコーグループ資金取引	資金の借入	28,525	短期借入金	29,524
	東北リコー(株)	宮城県柴田郡柴田町	2,272	事務機器製造	(被所有) 0.23	ファクタリング リコーグループ資金取引	ファクタリング 資金の借入	10,891 9,966	その他の営業貸付債権 短期借入金	2,800 8,611
	リコーエレメックス(株)	愛知県名古屋市中千種区	3,456	事務機器・精密機器の製造販売	-	ファクタリング リコーグループ資金取引	ファクタリング 資金の借入	15,360 6,693	その他の営業貸付債権 短期借入金	4,295 9,573
	リコー販売(株)	東京都中央区	622	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.92	リース物件の仕入 役員の兼任	賃貸資産購入高	26,003	支払手形及び買掛金	2,203
	リコー関西(株)	大阪府大阪市中央区	700	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.65	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	10,207	支払手形及び買掛金	812
	リコーロジスティクス(株)	東京都品川区	448	物流及び船積通関業務	(被所有) 0.46	ファクタリング	ファクタリング	6,267	その他の営業貸付債権	1,924

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われております。なお、兄弟会社であるリコーテクノシステムズ株式会社、東北リコー株式会社及びリコーエレメックス株式会社とのリコーグループ資金取引の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社リコー（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,892円86銭	1株当たり純資産額 3,070円17銭
1株当たり当期純利益 196円02銭	1株当たり当期純利益 213円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,119	6,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,119	6,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年3月27日開催の当社取締役会における社債発行決議に基づき下記のとおり社債を発行いたしました。</p> <p>第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>発行総額 350億円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>払込期日 平成21年4月22日</p> <p>償還期限 平成26年4月22日に総額を償還</p> <p>利率 年1.473%</p> <p>手取金の使途 コマーシャル・ペーパー(CP)</p> <p>償還資金</p>	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
リコーリース株式会社	第5回無担保社債	平成11年 10月21日	10,000 (10,000)	-	2.1	なし	平成21年 10月21日
リコーリース株式会社	第9回無担保社債	平成18年 3月10日	10,000 (10,000)	-	1.11	なし	平成22年 3月10日
リコーリース株式会社	第10回無担保社債	平成18年 12月8日	9,999	9,999 (9,999)	1.3	なし	平成22年 12月8日
リコーリース株式会社	第11回無担保社債	平成21年 4月22日	-	35,000	1.473	なし	平成26年 4月22日
リコーリース株式会社	第12回無担保社債	平成22年 1月21日	-	20,000	0.605	なし	平成26年 1月21日
合計	-	-	29,999 (20,000)	64,999 (9,999)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,999	-	-	20,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,297	124,949	0.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	67,176	104,200	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	288	310	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	206,409	142,001	0.70	平成23年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,168	899	-	平成23年~31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	110,000	29,000	0.11	-
合計	481,339	401,361	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は転リース取引に係る債務であり、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率については記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	107,684	20,652	13,584	32
リース債務	254	185	133	103

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	57,774	56,544	57,229	57,022
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,468	2,654	3,274	2,941
四半期純利益金額 (百万円)	1,442	1,581	1,907	1,722
1株当たり四半期純利益金 額(円)	46.20	50.67	61.12	55.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,845	445
割賦債権	1 37,919	1 39,845
未収賃貸債権	38,076	36,727
リース債権	7,641	16,542
リース投資資産	3, 6 441,678	3, 6 413,657
営業貸付金	4 71,680	4 78,152
その他の営業貸付債権	17,947	15,128
その他の営業資産	7 4,177	7 5,675
賃貸料等未収入金	12,349	9,987
前払費用	1,009	807
繰延税金資産	2,643	2,304
未収収益	113	61
未収入金	1,110	1,047
その他	2,597	2,545
貸倒引当金	7,428	9,135
流動資産合計	649,362	613,793
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2 4,506	2 4,314
賃貸資産合計	4,506	4,314
社用資産		
建物	2 314	2 266
車両	2 26	2 19
器具備品	2 405	2 306
土地	5	5
社用資産合計	752	597
有形固定資産合計	5,259	4,911
無形固定資産		
賃貸資産	4	4
賃貸資産合計	4	4
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,223	1,813
電話加入権	0	0
その他の無形固定資産合計	2,223	1,813
無形固定資産合計	2,227	1,817

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	759	743
関係会社株式	653	653
出資金	0	0
長期前払費用	1,273	793
繰延税金資産	-	141
その他	644	603
投資その他の資産合計	3,330	2,934
固定資産合計	10,817	9,664
資産合計	660,179	623,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	343	289
買掛金	15,453	16,408
短期借入金	96,825	82,973
関係会社短期借入金	-	42,598
1年内返済予定の長期借入金	67,176	74,200
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	30,000
1年内償還予定の社債	20,000	9,999
コマーシャル・ペーパー	110,000	29,000
支払引受債務	23,343	25,280
リース債務	288	310
未払金	2,717	2,135
未払費用	1,002	1,015
未払法人税等	2,165	2,134
賃貸料等前受金	3,244	3,514
預り金	3,189	3,584
前受収益	32	25
割賦未実現利益	3,951	3,887
賞与引当金	598	551
役員賞与引当金	15	15
流動負債合計	350,348	327,926
固定負債		
社債	9,999	55,000
長期借入金	206,409	102,001
関係会社長期借入金	-	40,000
リース債務	1,168	899
繰延税金負債	73	-
退職給付引当金	266	278
受取保証金	1,774	1,869
その他の固定負債	62	21
固定負債合計	219,753	200,070
負債合計	570,102	527,997

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	64,545	69,045
繰越利益剰余金	7,121	7,985
利益剰余金合計	71,950	77,315
自己株式	45	45
株主資本合計	89,962	95,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	134
評価・換算差額等合計	115	134
純資産合計	90,077	95,460
負債純資産合計	660,179	623,457

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
リース売上高	1 210,171	1 207,938
割賦売上高	12,339	10,748
ファイナンス収益	2,093	2,047
受取手数料	2,004	2,085
その他の売上高	2 312	2 203
売上高合計	6 226,921	6 223,023
売上原価		
リース原価	3 185,701	3 181,515
割賦原価	11,254	9,691
資金原価	4 4,522	4 3,910
その他の売上原価	5 1,160	5 1,237
売上原価合計	6 202,638	6 196,355
売上総利益	24,283	26,667
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,328	2,153
従業員給料及び手当	3,152	2,988
従業員賞与	592	474
賞与引当金繰入額	598	551
役員賞与引当金繰入額	15	15
貸倒引当金繰入額	3,828	5,295
減価償却費	626	863
賃借料	681	689
その他	2,497	2,449
販売費及び一般管理費合計	14,320	15,481
営業利益	9,963	11,186
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	117	18
投資有価証券売却益	-	7
その他	19	13
営業外収益合計	137	39
営業外費用		
支払利息	41	35
社債発行費	-	157
投資有価証券評価損	0	-
その他	6	17
営業外費用合計	48	209
経常利益	10,051	11,016

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	615	-
特別利益合計	615	-
特別損失		
本社移転費用	308	-
特別損失合計	308	-
税引前当期純利益	10,358	11,016
法人税、住民税及び事業税	4,529	4,400
法人税等調整額	289	111
法人税等合計	4,240	4,511
当期純利益	6,117	6,504

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,159	10,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,159	10,159
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284	284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	58,545	64,545
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	4,500
当期変動額合計	6,000	4,500
当期末残高	64,545	69,045
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,158	7,121
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	4,500
剰余金の配当	1,155	1,139
当期純利益	6,117	6,504
当期変動額合計	1,037	864
当期末残高	7,121	7,985

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	66,987	71,950
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,155	1,139
当期純利益	6,117	6,504
当期変動額合計	4,962	5,364
当期末残高	71,950	77,315
自己株式		
前期末残高	44	45
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	45	45
株主資本合計		
前期末残高	84,999	89,962
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,139
当期純利益	6,117	6,504
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,962	5,364
当期末残高	89,962	95,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	358	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	18
当期変動額合計	242	18
当期末残高	115	134

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	85,358	90,077
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,139
当期純利益	6,117	6,504
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	18
当期変動額合計	4,719	5,382
当期末残高	90,077	95,460

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。	(1) 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 a. 賃貸資産 (a) リース資産 リース期間を償却年数とし、 リース期間満了時の処分見積価額 を残存価額とする定額法によって おります。 (b) レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した 合理的な償却年数に基づく定額法 によっており、主なレンタル資産 である事務用機器の償却年数は、 2～3年であります。 b. 社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～6年 (2) 無形固定資産 a. 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リー ス期間満了時の処分見積価額を 残存価額とする定額法によってお ります。 b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 a. 賃貸資産 (a) リース資産 同左 (b) レンタル資産 同左 b. 社用資産 同左 (2) 無形固定資産 a. 賃貸資産 同左 b. ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については支払時に全額費用処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべきリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p>	<p>(1)リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2)割賦取引の売上高及び売上原価の計上基準 割賦契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3)金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(2)割賦取引の売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>(3)金融費用の計上方法 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ取引、及び金利オプション取引 b. ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、営業貸付金等</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5)その他 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。</p> <p>デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。</p> <p>内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p>	<p>(5)その他 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。</p> <p>なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。</p> <p>(2)その他の営業貸付債権及び支払引受債務 その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。</p> <p>(3)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)未収賃貸債権 同左</p> <p>(2)その他の営業貸付債権及び支払引受債務 同左</p> <p>(3)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ905百万円増加しております。</p> <p>また、上記の変更により連結貸借対照表において流動資産の「リース投資資産」が440,220百万円増加し、固定資産の「賃貸資産」が同額減少しております。</p> <p>また、改正後のリース会計基準において、ファイナンス・リースは債権との認識となりました。このためリース債権の流動化は金融資産の消滅の要件を満たしているため、当期首において債権の売却として認識されることとなりました。この変更により、当事業年度の期首時点において、615百万円を特別利益に計上しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「買取債権」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他の営業貸付債権」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました賃貸資産と社用資産の「減価償却累計額」は、社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用し、賃貸資産と社用資産に含めて表示しております。なお、金額については、貸借対照表注記に記載しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用しております。これにより解約等による売上、売上原価をリース及び割賦の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において解約等の金額は「その他」の項目に含めており、「その他の売上高」に20,766百万円、「その他の売上原価」に17,081百万円、それぞれ含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース債権・リース投資資産 6,394百万円</p> <p>割賦債権 10,536百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 10,127百万円</p> <p>社用資産 719百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>リース投資資産に係るリース料債権 580百万円</p> <p>部分</p> <p>上記について、1年内返済予定の長期借入金176百万円、長期借入金409百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 5,594百万円</p> <p>買掛金 98百万円</p> <p>短期借入金 8,676百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 16,000百万円</p> <p>長期借入金 70,000百万円</p> <p>5. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他211件 259百万円</p> <p>6. 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額</p> <p>リース投資資産 5,341百万円</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当事業年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績に基づき金額を算定し、計上しております。</p> <p>7. リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 115,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 115,000百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース債権・リース投資資産 4,978百万円</p> <p>割賦債権 9,345百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 10,302百万円</p> <p>社用資産 938百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>リース投資資産に係るリース料債権 698百万円</p> <p>部分</p> <p>上記について、1年内返済予定の長期借入金200百万円、長期借入金501百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 3,766百万円</p> <p>買掛金 384百万円</p> <p>5. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p>法人他186件 183百万円</p> <p>6. 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額</p> <p>リース投資資産 4,505百万円</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当事業年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績に基づき金額を算定し、計上しております。</p> <p>7. 同左</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 116,000百万円</p> <p>借入実行残高 469百万円</p> <p>差引額 115,530百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">181,458百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">9,862百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">18,705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース料収入</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">210,171百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他の売上高は、ファクタリング取引に係る収益であります。</p> <p>3. リース原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">161,193百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,282百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース原価(注)</td> <td style="text-align: right;">17,024百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">185,701百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 解約等による処分原価等であります。</p> <p>4. 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,563百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引計</td> <td style="text-align: right;">4,522百万円</td> </tr> </table> <p>5. その他の売上原価は、受取手数料収入に係る原価等であります。</p> <p>6. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,014百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示してあります。</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産購入高</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,374百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	181,458百万円	オペレーティング・リース料収入	9,862百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	18,705百万円	その他のリース料収入	145百万円	計	210,171百万円	ファイナンス・リース原価	161,193百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	2,620百万円	固定資産税等諸税	4,282百万円	保険料	579百万円	その他のリース原価(注)	17,024百万円	計	185,701百万円	支払利息	4,563百万円	受取利息	41百万円	差引計	4,522百万円	売上高	3,014百万円	この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示してあります。		賃貸資産購入高	2,025百万円	支払利息等	1,348百万円	計	3,374百万円	<p>1. リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">179,947百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">10,339百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">17,486百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース料収入</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">207,938百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. リース原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">158,252百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,136百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース原価(注)</td> <td style="text-align: right;">15,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">181,515百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 解約等による処分原価等であります。</p> <p>4. 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,920百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引計</td> <td style="text-align: right;">3,910百万円</td> </tr> </table> <p>5. 同左</p> <p>6. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示してあります。</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産購入高</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	179,947百万円	オペレーティング・リース料収入	10,339百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	17,486百万円	その他のリース料収入	165百万円	計	207,938百万円	ファイナンス・リース原価	158,252百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	2,666百万円	固定資産税等諸税	4,136百万円	保険料	621百万円	その他のリース原価(注)	15,839百万円	計	181,515百万円	支払利息	3,920百万円	受取利息	9百万円	差引計	3,910百万円	売上高	2,055百万円	この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示してあります。		賃貸資産購入高	1,767百万円	支払利息等	581百万円	計	2,349百万円
ファイナンス・リース料収入	181,458百万円																																																																												
オペレーティング・リース料収入	9,862百万円																																																																												
賃貸資産売上及び解約損害金	18,705百万円																																																																												
その他のリース料収入	145百万円																																																																												
計	210,171百万円																																																																												
ファイナンス・リース原価	161,193百万円																																																																												
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	2,620百万円																																																																												
固定資産税等諸税	4,282百万円																																																																												
保険料	579百万円																																																																												
その他のリース原価(注)	17,024百万円																																																																												
計	185,701百万円																																																																												
支払利息	4,563百万円																																																																												
受取利息	41百万円																																																																												
差引計	4,522百万円																																																																												
売上高	3,014百万円																																																																												
この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示してあります。																																																																													
賃貸資産購入高	2,025百万円																																																																												
支払利息等	1,348百万円																																																																												
計	3,374百万円																																																																												
ファイナンス・リース料収入	179,947百万円																																																																												
オペレーティング・リース料収入	10,339百万円																																																																												
賃貸資産売上及び解約損害金	17,486百万円																																																																												
その他のリース料収入	165百万円																																																																												
計	207,938百万円																																																																												
ファイナンス・リース原価	158,252百万円																																																																												
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	2,666百万円																																																																												
固定資産税等諸税	4,136百万円																																																																												
保険料	621百万円																																																																												
その他のリース原価(注)	15,839百万円																																																																												
計	181,515百万円																																																																												
支払利息	3,920百万円																																																																												
受取利息	9百万円																																																																												
差引計	3,910百万円																																																																												
売上高	2,055百万円																																																																												
この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示してあります。																																																																													
賃貸資産購入高	1,767百万円																																																																												
支払利息等	581百万円																																																																												
計	2,349百万円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	25,341	382	80	25,643
合計	25,341	382	80	25,643

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	25,643	231	-	25,874
合計	25,643	231	-	25,874

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1. ファイナンス・リース取引(貸主側)			1. ファイナンス・リース取引(貸主側)		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
	リース投資資産			リース投資資産	
リース料債権部分	488,275百万円		リース料債権部分	454,953百万円	
見積残存価額部分	638百万円		見積残存価額部分	581百万円	
受取利息相当額	48,693百万円		受取利息相当額	43,066百万円	
合計	440,220百万円		合計	412,468百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)
1年以内	1,949	165,398	1年以内	4,166	158,621
1年超2年以内	1,913	134,266	1年超2年以内	4,121	126,269
2年超3年以内	1,852	97,479	2年超3年以内	3,734	88,746
3年超4年以内	1,473	59,169	3年超4年以内	3,008	52,458
4年超5年以内	706	23,763	4年超5年以内	1,800	22,352
5年超	155	8,197	5年超	423	6,505
合計	8,049	488,275	合計	17,255	454,953
(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。			(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。		
(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税引前当期純利益が9,109百万円減少しております。			リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税引前当期純利益が6,946百万円減少しております。		
2. オペレーティング・リース取引(貸主側)			2. オペレーティング・リース取引(貸主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内		1,985百万円	1年以内		1,852百万円
1年超		1,618百万円	1年超		1,423百万円
合計		3,603百万円	合計		3,275百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式653百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 2,175百万円	貸倒引当金 2,815百万円
賞与引当金 274百万円	賞与引当金 253百万円
未払事業税 178百万円	未払事業税 198百万円
退職給付引当金 101百万円	退職給付引当金 104百万円
その他 297百万円	その他 188百万円
合計 3,027百万円	合計 3,560百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 79百万円	その他有価証券評価差額金 91百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例 378百万円	リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例 1,022百万円
合計 457百万円	合計 1,114百万円
繰延税金資産純額 2,570百万円	繰延税金資産純額 2,445百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,885円48銭	1株当たり純資産額 3,057円94銭
1株当たり当期純利益 195円97銭	1株当たり当期純利益 208円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,117	6,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,117	6,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年3月27日開催の当社取締役会における社債発行決議に基づき下記のとおり社債を発行いたしました。</p> <p>第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>発行総額 350億円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>払込期日 平成21年4月22日</p> <p>償還期限 平成26年4月22日に総額を償還</p> <p>利率 年1.473%</p> <p>手取金の使途 コマーシャル・ペーパー(CP) 償還資金</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	コカ・コーラウエスト(株)	384,248	587
		ウシオ電機(株)	47,166	74
		スタンレー電気(株)	21,000	38
		住友信託銀行(株)	60,948	33
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,480	5
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	8,310	2
		その他4銘柄	62,300	1
		小計		743
		計		743

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
オペレーティング・ リース資産							
事務用機器・情報関 連機器等	14,634	2,426	2,444	14,616	10,302	2,407	4,314
計	14,634	2,426	2,444	14,616	10,302	2,407	4,314
社用資産							
建物	377	4	9	372	106	48	266
車両	114	2	1	116	96	9	19
器具備品	974	77	8	1,042	736	175	306
土地	5	-	-	5	-	-	5
計	1,472	84	19	1,536	938	233	597
無形固定資産							
賃貸資産							
オペレーティング・ リース資産							
ソフトウェア	8	3	0	11	6	3	4
計	8	3	0	11	6	3	4
その他							
ソフトウェア	3,161	220	232	3,149	1,336	630	1,813
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
計	3,161	220	232	3,149	1,336	630	1,813

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。

また、当期減少額は、賃貸契約の満了及び解約により賃貸資産を売却又は廃棄したことによるものです。

2. 再リース取引による増加額は有形固定資産196百万円であります。

3. 長期前払費用793百万円は、非償却資産(保守料前払費用等)のため本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当関係合計	12,769	5,295	4,424	-	13,640
(貸倒引当金)	(7,428)				(9,135)
(見積処分損相当額)	(5,341)				(4,505)
賞与引当金	598	551	538	60	551
役員賞与引当金	15	15	15	-	15

(注) 1. 債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を計上している他、平成20年3月以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リースに対しては、見積処分損相当額としてリース投資資産より直接控除しております。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額60百万円は、前期引当額と実際支給額の差額を戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
当座預金	260
普通預金	172
別段預金	-
小計	432
合計	445

割賦債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECセミコンダクターズ九州・山口株式会社	1,058
株式会社ルネサス テクノロジ	1,041
ソフトバンクモバイル株式会社	1,035
NECエレクトロニクス株式会社	848
アド印刷株式会社	604
その他	35,258
合計	39,845

(注) 株式会社ルネサス テクノロジとNECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月に合併し、ルネサス エレクトロニクス株式会社となりました。

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	12,842
2年以内	9,032
3年以内	7,059
4年以内	5,004
5年以内	2,615
5年超	3,290
小計	39,845
受取利息相当額	3,887
合計	35,958

(ハ) 割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
37,919	14,673	12,747	39,845	24.2	967

未収賃貸債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リコー九州株式会社	79
株式会社小田急百貨店	54
リコー販売株式会社	43
株式会社ブロードリーフ	24
セントラルコンサルタント株式会社	21
その他	36,504
合計	36,727

(ロ) 未収賃貸債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
38,076	14,735	16,084	36,727	30.5	926

リース債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
独立行政法人労働者健康福祉機構	1,289
日本医療サービス株式会社	615
岡崎市役所	489
茨城県庁	465
彦根市立病院	410
その他	13,271
合計	16,542

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	4,166
2年以内	4,121
3年以内	3,734
4年以内	3,008
5年以内	1,800
5年超	423
小計	17,255
受取利息相当額	712
合計	16,542

リース投資資産

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	2,099
富士電機フィアス株式会社	2,064
株式会社エムシーピー	1,653
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,632
リコーエレメックス株式会社	1,554
その他	403,387
小計	412,391
第三者保証残存価額	684
見積残存価額	581
合計	413,657

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	158,932
2年以内	126,524
3年以内	88,932
4年以内	52,592
5年以内	22,456
5年超	6,706
小計	456,143
見積残存価額	581
受取利息相当額	43,066
合計	413,657

営業貸付金

相手先	金額(百万円)
テクノレント株式会社	3,766
山梨電子工業株式会社	1,610
リコー北海道株式会社	1,156
リコー販売株式会社	949
リコー関西株式会社	838
その他	69,830
合計	78,152

その他の営業貸付債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リコーエレメックス株式会社	4,295
東北リコー株式会社	2,800
リコーロジスティクス株式会社	1,924
リコー三愛サービス株式会社	1,343
迫リコー株式会社	1,172
その他	3,591
合計	15,128

(ロ) その他の営業貸付債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
17,947	113,405	116,225	15,128	88.5	53

賃貸料等未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJリース株式会社	193
株式会社ダイエー	144
株式会社マッソー	107
株式会社アリサカ	66
株式会社ローヤル企画	65
その他	9,409
合計	9,987

(ロ) 賃貸料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
12,349	240,510	242,872	9,987	96.1	17

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナラサキ産業株式会社	82
酒井重工業株式会社	80
福島リコピー販売株式会社	33
株式会社ニレコ	33
株式会社ヒューテック	29
その他	30
合計	289

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	97
5月	85
6月	23
7月	14
8月以降	68
合計	289

買掛金

相手先	金額(百万円)
リコー販売株式会社	2,203
リコー関西株式会社	812
富士通株式会社	743
リコー中部株式会社	507
株式会社小森コ・ポレ・シヨン	472
その他	11,668
合計	16,408

短期借入金

相手先	金額(百万円)
リコーテクノシステムズ株式会社	29,524
リコーエレメックス株式会社	9,573
東北リコー株式会社	8,611
リコープリンティングシステムズ株式会社	5,474
リコーユニテクノ株式会社	3,053
その他	26,736
合計	82,973

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	41,975
リクレス債権回収株式会社	622
合計	42,598

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	34,500
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000
明治安田生命保険相互会社	7,000
全国共済農業協同組合連合会	5,000
株式会社中国銀行	5,000
その他	12,700
合計	74,200

社債 55,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	20,000
農林中央金庫	14,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	13,000
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000
全国共済農業協同組合連合会	7,000
その他	38,001
合計	102,001

関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	40,000
合計	40,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.r-lease.co.jp
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株(一単元)以上保有の株主 (2)優待内容 図書カードかクオカードのいずれか一つを選択 保有継続期間1年未満:3,000円相当 保有継続期間1年以上:4,000円相当 保有継続期間3年以上:5,000円相当 保有継続期間の認定は、3月末を基準とする。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

（第33期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

4．発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成21年4月15日関東財務局長に提出

平成22年1月14日関東財務局長に提出

平成22年5月14日関東財務局長に提出

5．訂正発行登録書

平成21年6月22日関東財務局長に提出

平成21年8月11日関東財務局長に提出

平成21年11月12日関東財務局長に提出

平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 亮司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正）が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リコーリース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リコーリース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 亮司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リコーリース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リコーリース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

リコーリース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 亮司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正）が適用されることになったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

リコーリース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 亮司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。